

コード	501041801
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	福本 裕也

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	中学校学校用務員
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	3
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	5010418	事務事業名称	中学校臨時職員雇用事業	細目コード	1002
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町小中学校用務員報酬規定		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 学校数		(対象指標1)	3校			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 職員のいない学校に対して、委託による用務員を配置し、円滑な学校運営を図った。 ・ 学校用務員委託数 3校 (魚目中、有川中、北魚目中)	*****	*****	*****	委託学校数+対象学校数	*****
		① (達成率分析)	3校	100%		平成22年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・ 町内中学校で職員として用務員がいない学校に対して委託による用務員を配置し、学校の環境整備や教育活動の補助をすることで学校運営を円滑に行うことを目的としている。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① (達成率分析)	勤務日数	199日	100%	勤務日数+開校日数
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 校	3	3	3	3	3					
	②										
成果指標	① 日	11,99	11,99	1,000	199	199					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	45,917	45,914	38,018	7,899	7,896					
直接事業費 A	千円	42,417	42,414	35,218	7,199	7,196					
人件費 B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	45,917	45,914	38,018	7,899	7,896					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校における用務員の役割は大きく、学校環境の整備等を行うためにも必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校における用務員の役割は大きく、学校環境の整備等を行うためにも必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	職員のいない学校における用務員の委託であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	学校環境の整備等が図られ、円滑な学校運営が図られている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	業務内容等の検討により、教職員等の業務が軽減できる可能性がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	教職員等の負担が増えることで、学校運営に支障をきたす。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	単一の事業であり、整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	報酬の調整もっており、これ以上の削減は、学校運営に支障をきたすためできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っているため、削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	学校運営の円滑化が図られているとともに、教員の負担が軽減されている。
		効率性	これ以上の削減はできない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	今後も適正に職員を配置し、学校の円滑な運営に努めること。
		効率性	経費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。